

各位



2019年2月8日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代表者名 取締役社長 柴戸 隆成
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号8354東証第一部、福証)
問合せ先 経営企画部長 藤井 雅博
(TEL092-723-2502)

2019年3月期 第3四半期末自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2019年3月期第3四半期末(2018年12月末)の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第3四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2018年12月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	625,673		614,008	
うち、資本金及び資本剰余金の額	219,005		218,957	
うち、利益剰余金の額	407,056		402,723	
うち、自己株式の額(△)	387		373	
うち、社外流出予定額(△)	-		7,299	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,352		6,376	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	6,352		6,376	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,400		3,950	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	53		52	
うち、適格引当金コア資本算入額	4,347		3,898	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,156		20,156	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	666,583		674,490	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,633	2,158	8,635	2,158
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,633	2,158	8,635	2,158
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	381	95	392	98
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第3四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2018年12月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	15,846	3,961	20,537	5,134
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	39	9	52	13
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	24,900		29,617	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	641,682		644,872	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	6,464,207		6,373,508	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	19,768		20,924	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,158		2,158	
うち、繰延税金資産	95		98	
うち、退職給付に係る資産	3,961		5,134	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,062		△ 1,060	
うち、上記以外に該当するものの額	14,614		14,593	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	330,762		330,762	
信用リスク・アセット調整額	15,725		12,258	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,810,695		6,716,528	

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第3四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2018年12月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.42 %		9.60 %	

(注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2018年12月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	563,610		550,607	
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917		142,917	
うち、利益剰余金の額	420,692		418,419	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		10,729	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,410		6,463	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	6,410		6,463	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,285		4,493	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	53		52	
うち、適格引当金コア資本算入額	4,232		4,441	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,156		20,156	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	604,462		611,720	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,244	1,561	6,256	1,564
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,244	1,561	6,256	1,564
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	8	2	6	1
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2018年12月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	11,315	2,828	14,972	3,743
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	14,932	-	13,881	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	60,337	151	56,122	149
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	60,337	151	56,122	149
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	92,838		91,239	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	511,623		520,481	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,510,397		5,412,727	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	87,947		98,084	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,561		1,564	
うち、繰延税金資産	2		1	
うち、退職給付に係る資産	2,828		3,743	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,062		△ 1,060	
うち、上記以外に該当するものの額	84,617		93,835	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	256,657		256,657	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,767,055		5,669,384	

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2018年12月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.87 %		9.18 %	

(注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年12月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	535,760		523,613	
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810		142,810	
うち、利益剰余金の額	392,950		391,532	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		10,729	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,156		20,156	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	565,917		573,769	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,004	1,501	5,995	1,498
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,004	1,501	5,995	1,498
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	9,387	-	9,328	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	4,890	1,222	8,503	2,125
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	15,748	-	14,682	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年12月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	63,633	160	59,360	157
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	63,633	160	59,360	157
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	99,664		97,870	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	466,252		475,899	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,342,095		5,244,965	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	71,188		80,916	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,501		1,498	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	1,222		2,125	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,062		△ 1,060	
うち、上記以外に該当するものの額	69,526		78,352	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	231,461		231,461	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,573,556		5,476,426	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.36 %		8.68 %	

(注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的內部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第3四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年12月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	84,534		83,509	
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694		67,694	
うち、利益剰余金の額	16,839		16,326	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		511	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,583		7,076	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,583		7,076	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	665		671	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	92,783		91,257	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	785	196	777	194
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	785	196	777	194
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	128	32	137	34
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	2,725	681	2,599	649
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第3四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年12月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,639		3,515	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	89,143		87,741	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	892,054		874,188	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	23		13	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	196		194	
うち、繰延税金資産	32		34	
うち、前払年金費用	681		649	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 886		△ 865	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	32,982		32,982	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	925,036		907,170	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.63 %		9.67 %	

(注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第3四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年12月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	103,452		103,007	
うち、資本金及び資本剰余金の額	73,756		73,756	
うち、利益剰余金の額	29,696		29,938	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		687	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,951		5,261	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,951		5,261	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,078		5,069	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	114,483		113,338	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,136	284	1,096	274
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,136	284	1,096	274
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	266	66	268	67
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	1,862	465	3,049	762
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第3四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年12月末	経過措置による 不算入額	2018年9月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,265		4,415	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	111,217		108,923	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,066,272		1,098,599	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,424		9,654	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	284		274	
うち、繰延税金資産	66		67	
うち、前払年金費用	465		762	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	8,608		8,550	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,078		48,078	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,114,350		1,146,677	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.98 %		9.49 %	

(注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。